

施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 施策の目的等

施策名	004	地域における子育て支援				
総合計画	基本目標	I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち（保健・福祉）		主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課
	基本施策	02	子ども・子育て支援の充実			
めざす姿	地域全体で子ども・子育てを支えていく取組が充実し、子育て家庭が孤立し、悩みを抱え込むことなく、気軽に交流・相談できる環境が整っており、様々な人との触れ合いを通じて、子どもが健やかに成長しています。					
SDGsとの関連						

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	36,602,000	46,265,000	49,532,000	52,172,000		
国庫支出金	8,189,000	16,194,000	16,263,000	8,245,000		
都支出金	22,669,000	23,499,000	23,636,000	27,488,000		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	5,744,000	6,572,000	9,633,000	16,439,000		
予算現額	41,499,000	46,381,000	49,464,000	0		
決算額	38,408,705	43,704,992	47,042,927	0		
国庫支出金	7,655,000	13,803,000	8,178,000	0		
都支出金	16,834,000	13,472,000	20,019,000	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	13,919,705	16,429,992	18,845,927	0		
執行率	92.6	94.2	95.1	0.0		
(人件費)						
職員数	18.71	18.57	18.47	0.00		
職員人件費	146,589,239	150,023,780	147,371,964	0		
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	3,510,577	21,733,380	23,823,798	0		
総コスト	188,508,521	215,462,152	218,238,689	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R7年度 目標値
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
① 地域子育て支援拠点（子育てひろば）事業への延べ参加人数	77,338 人	実績 40,838	54,937	-	-	84,710
	達成率	48.2	64.9	0.0	0.0	
② 地域子ども・子育て応援連絡会参加団体数	8 団体	実績 12	14	-	-	16
	達成率	75.0	87.5	0.0	0.0	
		実績				
		達成率				
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	指標①の関連では、コロナ禍からの回復により前年度比で増えているものの、少子化の進行に加えて、待機児童数の減少や幼稚園のプレ保育の充実等により、これまで子育てひろばを利用していた特に2歳以上の未就園児が減少している。	評価	外部要因の影響で遅れが生じた
			指標①については、少子化の進行により対象者数が大幅に減少していることに加え、待機児童数の減少や、在宅勤務及び父親の育児休暇取得率向上などの社会的な要因が重なり、目標設定時に想定した参加人数を下回ったと捉えている。
国・都の政策	指標①の関連では、国は令和6年度施行の児童福祉法一部改正により新たに地域子育て相談機関制度を創設し、地域の身近な場所で子育て世帯の相談を受けるとともに、必要に応じて専門機関の支援に繋げる体制の構築を求めている。		
市民ニーズ	指標②の関連では、子ども食堂に対する社会的な認知度が向上していることもあり、既存の食堂では予約がすぐに埋まるなど高いニーズが続いているほか、新規参加に関する団体や企業からの問い合わせもあり、供給側の関心も高い。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	地域子育て支援(子育てひろば)事業		主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課			事業種別	重点プロジェクト							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① 地域子育て支援拠点(子育てひろば)の事業実施日数	4,561	計画値	4,334	4,343	4,335	4,805	4,805	1	2	3	4	5	6	7	8
	日	実績	4,334	4,381	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		各子育てひろばにおいて予定どおり、概ね事業を実施することができた。													
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容															
事務事業名称	地域子ども・子育て応援事業		主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課			事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① 地域子ども・子育て応援連絡会参加団体数	8	計画値	10	12	14	16	16	1	2	3	4	5	6	7	8
	団体	実績	12	14	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		補助金を交付していない子ども食堂団体や、関係団体の参加もあり、概ね計画通りの団体数となった。													
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容															
事務事業名称			主担当部課名				事業種別								
次年度における事業の位置づけ															
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容															
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容															

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた	概ね計画通りの成果を上げた		
今年度の主な取組と成果	利用実績を鑑みて、令和4年度からは、子育てひろば「もりのなか」を廃止したが、全体としては地域のニーズを見ながら、乳幼児と保護者の交流の場を提供し、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図ることができた。	各種子育てひろば事業を通じて身近な地域で親子が気軽に集い、交流ができる場を継続して提供することや、子ども食堂等の実施団体に対する支援を継続して行っていくことで、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消に努めた。 さらに令和5年度はブックトイによる出張ひろばを実施し、地域のニーズを検証する取り組みを行った。		
今後の展開	検証も兼ねて令和5年度からは出張ひろばを実施し、地域のニーズを見ながら、子育てひろばの拡大を検討し、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消に努める。	令和6年度も引き続き出張ひろばを実施し、地域のニーズを見ながら、子育てひろばの拡大を検討する。 また、市内における子ども食堂の実施団体も拡大しているため、補助金の交付や連絡会での情報交換を通して引き続き団体の取り組みを支える。 これらの取り組みを通して、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消に努める。		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				




6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
子ども食堂などの地域団体との子ども・子育てを応援する活動及び地域のネットワークづくりに関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
子ども食堂などの活動団体及び関係機関との連絡会を開催し、子ども食堂の活動の安定性や継続性の確保に対して、情報共有と意見交換を行っているが、さらに地域で子ども・子育ての支援の輪を拡げられるよう取組を進める。	子ども食堂などの活動団体及び関係機関との連絡会を開催し、各子ども食堂の活動状況の報告や問題点の共有を行うとともに、支援の輪を拡げる方策を協議する。また、子ども食堂の活動に活かせる市の事業や取組などの紹介を行う。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
子ども食堂実施団体だけでなく、子ども食堂に関連する子育て支援団体も連絡会に参加していただき、情報共有を行い、課題の共有を行うことができた。	協働で実施したことにより、何らかの効果を市民に還元できた	引き続き、子ども食堂などの活動団体及び関係機関との連絡会を開催し、子ども食堂の活動の安定性や継続性の確保に向けて、情報共有と意見交換を行う。

施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 施策の目的等

施策名	005 妊娠期から子育て期までの継続的な支援		
総合計画	基本目標	I 人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち (保健・福祉)	主担当部課名
	基本施策	02 子ども・子育て支援の充実	
めざす姿	妊娠、出産、育児のそれぞれにおいて、適切な情報提供、不安や悩みに対する相談支援、医療費等の経済的負担に対する支援などが行われており、保護者が安心して子どもを産み育てることができる環境が整っています。		
SDGsとの関連	  		

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	6,177,708,000	6,225,840,000	6,344,490,000	7,026,086,000		
国庫支出金	2,712,685,000	2,641,241,000	2,505,206,000	2,968,668,000		
都支出金	1,356,594,000	1,381,091,000	1,641,896,000	1,751,535,000		
市債	0	0	0	0		
その他	5,910,000	47,811,000	22,564,000	72,893,000		
一般財源	2,102,519,000	2,155,697,000	2,174,824,000	2,232,990,000		
予算現額	6,087,021,000	6,937,075,000	6,477,315,000	0		
決算額	5,894,224,616	6,740,578,411	6,329,942,999	0		
国庫支出金	2,664,093,009	3,380,642,261	2,710,310,037	0		
都支出金	1,338,733,555	1,464,501,073	1,567,273,260	0		
市債	0	0	0	0		
その他	5,016,753	17,754,124	34,025,252	0		
一般財源	1,886,381,299	1,877,680,953	2,018,334,450	0		
執行率	96.8	97.2	97.7	0.0		
(人件費)						
職員数	15.51	36.76	37.55	0.00		
職員人件費	121,517,857	296,950,678	299,575,078	0		
月額制会計年度任用職員数	3.35	12.85	16.35	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	10,883,118	41,605,409	52,724,205	0		
(間接経費)						
間接経費	11,036,955	11,631,400	12,696,639	0		
総コスト	6,037,662,546	7,090,765,897	6,694,938,921	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値	
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		
① この地域で、今後も子育てをしていきたい人の割合	75	実績	74.2	76	-	-	80
	%	達成率	92.8	95.0	0.0	0.0	
② 虐待に係る問題が終了した相談の割合	53	実績	37	39	-	-	60
	%	達成率	61.7	65.0	0.0	0.0	
③ 乳幼児精密健康診査の受診率	100	実績	100	100	-	-	100
	%	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					

指標の分析	
外部要因の分析	外部要因を加味した実績の評価
社会経済動向 指標②の関連では、基準の令和2年度はコロナ禍で子育て世帯の収入減や孤立化が加速し、出産や育児に係る経済的、身体的、心理的負担が増大したが、その後はやや持ち直している。	評価 外部要因の影響で遅れが生じた 指標①については、産前産後家事育児支援の拡充(令和3年度)やオンライン子育て相談事業の開始(令和4年度)のほか、令和5年度に日本財団との連携によりヤングケアラーの早期発見・支援提供に関するモデル事業を開始するなど、妊娠期から子育て期の家庭に対する支援施策の充実を図ったことが、水準の維持に寄与したものと捉えている。 指標②については、基準年度である令和2年度はコロナ禍による生活スタイルの変化に伴うストレスの影響も考えられ、面前DVによる心理的虐待が増えたが、短期間で改善に至ったケースも多かった。コロナ後は多問題が絡む虐待ケースが多く、改善に時間を要したため、終了した相談の割合が減少したと考えられる。
国・都の政策 指標①の関連では、国が出産・子育て応援事業の創設(令和4年度)や児童福祉法の改正(令和6年度施行)など、子育て世帯への支援が強化されている。	
市民ニーズ 指標①②に関わるものとして、産前や産後に身近なサポーターが少なく、育児に関する支援や相談相手を求めるニーズがある。	

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	児童手当支給及び子育て家庭医療費等助成事業		主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								要因の具体的内容								
事務事業名称	子育て世代包括支援センター事業		主担当部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課				事業種別	重点プロジェクト							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 妊婦面談の面談実施者数	1,636	計画値	1,621	1,605	1,590	1,575	1,575	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	1,581	1,496	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									全国的に子どもの出生数が減少していることに伴い、府中市でも妊娠届出数が減少しているが、妊婦面談の実施率は99.8%で高い実施率を維持している。							
② 児童虐待防止普及啓発活動回数	2	計画値	5	6	7	8	8	要因の種類(※)								
	回	実績	5	7	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									商工まつり、福祉まつり、協働まつり各日で児童虐待防止と里親普及のチラシやグッズ配布実施。11月の児童虐待予防推進月間に、子育て世代包括支援センターみらいにて実施。3月にヤングケアラー啓発イベントをケアラーワークスと共催で実施。							
事務事業名称	母子健康づくり支援事業		主担当部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課				事業種別	重点プロジェクト							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 1歳6カ月健診受診者数	1,796	計画値	1,767	1,745	1,725	1,704	1,704	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	1,716	1,646	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									全国的に子どもの出生数が減少していることに伴い、府中市の1歳6か月児健診の対象者数は減少しているが、受診率は98.7%で概ね例年通りであった。							
② はじめてのパパママ学級(母親向けコース)実施回数	12	計画値	12	12	12	12	12	要因の種類(※)								
	回	実績	12	12	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									コロナ禍で減少させていた定員を増員し実施できた。							

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた	概ね計画通りの成果を上げた		
今年度の主な取組と成果	1 オンライン子育て相談事業 登録者数 797名、利用回数 1 315回 2 産前産後育児家事支援事業 登録者数 502名 利用時間数 7919.5時間 3 児童手当 延支給人数 344,641人 4 乳幼児医療費助成事業 延助成件数 229,653件 5 義務教育就学児医療費助成 事業 延助成件数 269,146件	1 オンライン子育て相談事業 登録者数 1,301名、利用回数 2,128回 2 産前産後育児家事支援事業 登録者数 640名 利用時間数 9342.5時間 3 児童手当 延支給人数 324,273人 4 乳幼児医療費助成事業 延助成件数 256,729件 5 義務教育就学児医療費助成 事業 延助成件数 317,902件 6 高校生等医療費助成事業延 助成件数 60,979件		
今後の展開	子育て世帯に対する支援策の充 実をさせるだけでなく、母子保 健部門と子育て支援部門の一層 の連携を図り、妊娠期から子育 て期までの切れ目なく、相手に 寄り添った支援を継続していく 。	子育て世帯に対する支援策の充 実をさせるだけでなく、母子保 健部門と子育て支援部門の一層 の連携を図り、妊娠期から子育 て期までの切れ目なく、相手に 寄り添った支援を継続していく 。		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				


6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
子育てに係る情報収集・提供や、児童虐待の防止等に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
核家族化や地域のつながりの希薄化が進むなか、孤立感や不安感を抱える妊婦や子育て家庭が 増えている。また、子育て世代包括支援センター「みらい」及び子ども家庭支援センター「たっ ち」で実施する子どもと家庭に関する総合相談において、児童虐待や養育困難を主訴とする相談 を中心に新規に受理する件数が増加の一途をたどっており、全ての妊婦・子育て家庭が安心して 出産・子育てができる環境の整備が課題である。 妊婦・子育て家庭の孤立感・不安感の解消に向けて、地域で子育て支援のために活動する団体 と協働して子育てひろばに関する情報紙を発行したり、交流会を開催する。また、子育て世代包 括支援センター「みらい」において、関係機関や市民を対象に児童虐待の普及啓発を行うことで 虐待防止に関する意識を高め、児童虐待防止ネットワークの構築を図る。	地域で子育て支援を行うNPO法人と協働して子育てひろばの イベント情報を掲載する情報紙を発行するほか、子育てひろば を運営する団体と子育てひろばの紹介・体験を行う交流会を共 催する。また、子育て世代包括支援センター「みらい」におい て、関係機関や市民を対象に講演会や研修会を開催し、支援を 必要とする家庭の見守りや相談体制の充実を図る。日本財団と の連携によりヤングケアラーの早期発見・支援提供に関するモ デル事業を開始し、ヤングケアラーの実態調査や講演会を実施 する。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
・子育てひろばのイベント情報紙の発行 年4回 ・子育てひろば交流会 入場者233組 ・子育て支援講演会 1回、関係機関研修会 2回 ・要保護児童対策地域協議会におけるヤングケアラーの受理ケ ース 23世帯 24名	協働で実施したことにより、何 らかの効果を市民に還元できた	地域で子育て支援を行うNPO法人と協働して子育てひろばの イベント情報を掲載する情報紙を発行するほか、子育てひろば を運営する団体と子育てひろばの紹介・体験を行う交流会を共 催する。また、子育て世代包括支援センター「みらい」におい て、関係機関や市民を対象に講演会や研修会を開催し、支援を 必要とする家庭の見守りや相談体制の充実を図る。日本財団や 支援団体との連携・協働により、ヤングケアラーへの支援・普 及啓発を継続するとともに、サポートブックを作成する。また ・母子健康手帳や健診問診票などのデジタル化を進め、利便性 の向上を図る。

施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 施策の目的等

施策名	006	ひとり親家庭への支援
総合計画	基本目標 I 基本施策 02	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち (保健・福祉) 子ども・子育て支援の充実
めざす姿	ひとり親家庭が自分たち家族にとって必要なサービス等を選択・活用しながら、親子が自立し、安心して暮らしています。	
SDGsとの関連		

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,427,886,000	1,399,458,000	1,345,185,000	1,305,454,000		
国庫支出金	290,834,000	287,587,000	269,194,000	257,542,000		
都支出金	588,950,000	577,713,000	564,493,000	549,226,000		
市債	0	0	0	0		
その他	34,226,000	266,000	226,000	126,000		
一般財源	513,876,000	533,892,000	511,272,000	498,560,000		
予算現額	1,389,744,000	1,360,201,000	1,304,225,000	0		
決算額	1,355,985,270	1,307,875,712	1,267,722,541	0		
国庫支出金	270,959,122	259,367,625	248,840,889	0		
都支出金	571,407,774	550,147,771	534,165,133	0		
市債	0	0	0	0		
その他	185,680	87,880	300	0		
一般財源	513,432,694	498,272,436	484,716,219	0		
執行率	97.6	96.2	97.2	0.0		
(人件費)						
職員数	5.35	7.12	7.12	0.00		
職員人件費	41,916,217	57,521,234	56,810,416	0		
月額制会計年度任用職員数	1.75	4.75	5.65	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	5,685,211	15,379,431	18,219,679	0		
(間接経費)						
間接経費	13,176,584	13,892,033	16,471,565	0		
総コスト	1,416,763,282	1,394,668,410	1,359,224,201	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① ひとり親ホームヘルプサービス事業の登録者数	33人	実績 23	27	-	-	65
		達成率	35.4	41.5	0.0	0.0
② 養育費の受給率	29.3%	実績 29.3	42.9	-	-	44.3
		達成率	66.1	96.8	0.0	0.0
		実績				
		達成率				
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	ひとり親家庭に対して経済的・精神的に自立した生活を送れるよう支援の充実を図っている。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
国・都の政策	ひとり親家庭に対して支援を充実させることによりさらなる自立の促進を図っている。	ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録者数については、子育てサービスの充実や子どもの成長に応じて登録が継続されないこともあり横ばいである。養育費の受給率は、R5年度「府中市子ども・子育て支援に関する市民意向調査」によると大幅に上昇している。離婚前講座など養育費の確保にかかわる意識啓発、養育費確保支援事業補助金の支給等により、実績が増加していると思われる。	
市民ニーズ	ひとり親家庭からの養育費にかかわる相談件数は年々増加している。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業		主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課			事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の登録者数	33	計画値	45	55	65	65	65	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	22	27	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		ひとり親家庭ホームヘルプサービスについては、子どもの成長に応じて登録が継続しないことも多く横ばいである。													
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
事務事業名称	ひとり親家庭自立支援事業		主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課			事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① 養育費の受給率	29.3	計画値	29.3	34.3	39.3	44.3	44.3	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	-	42.9	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		指標の評価は「令和5年度府中市子ども・子育て支援に関する市民意向調査」であり、調査は5年ごとの実施となる。													
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
事務事業名称			主担当部課名				事業種別								
次年度における事業の位置づけ															
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた	概ね計画通りの成果を上げた		
今年度の主な取組と成果	ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯は減少しているが、目標に向けて利用を必要としている家庭に対し継続的に周知を行っている。令和3年度より養育費確保に向け保証金の支給を行ったが、令和4年度は公正証書等作成費についても支給対象を拡充した。	登録世帯は横ばいであるが、一定期間ひとり親家庭を支援するホームヘルプサービスは自立支援の一助となっている。養育費確保支援事業は、公正証書等の作成費に係わる費用助成の件数が伸びた。		
今後の展開	ひとり親家庭の経済的・精神的自立を促進するため、キャリアコンサルタントと母子・父子自立支援員との連携を強化し、ひとり親家庭ホームヘルプサービスをはじめ資格取得やキャリアアップに係る相談の充実を図っていく。相談また、ひとり親応援ブックの内容を充実させたりして効果的な情報提供を行っていく。そして、さらなる養育費の受給率向上に努める。	ひとり親家庭の経済的・精神的自立を促進するため、キャリアコンサルタントと母子・父子自立支援員が多角的に支援し、資格取得やキャリアアップに係る相談の充実を図っていく。また、HPやひとり親応援ブックの内容を充実させ効果的な情報提供を行っていく。そして、さらなる養育費の受給率向上に努める。		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				



6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
ひとり親家庭の孤立化防止に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
ひとり親家庭は、経済的・精神的な不安を抱えている傾向にあることから、必要な市のサービスや相談窓口等を情報提供するとともに、地域とつながることが重要であるため、地域で主体的に実施している子ども食堂や子育てひろば等の子育て世帯が集まる場所の情報発信に努める。	ひとり親家庭にかかわる情報をまとめた冊子(ひとり親応援ブック)に市のサービスだけでなく、子ども食堂や子どもの学習支援等の地域の民間団体等が実施する活動について、最新情報を盛り込んで配布している。また、子育てのたまて箱を活用して地域の子育てひろばを案内するなど、ひとり親家庭と気軽につながれるきっかけを作る。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
ひとり親応援ブックについては、庁内関係機関や民生委員、子ども食堂等に配布し周知することができた。ひとり親家庭に相談対応する際に、子育てのたまて箱を活用し案内することができた。	協働で実施したが、市民への還元効果については不明確である	引き続きひとり親家庭が地域とつながり、孤立化が防止されるよう様々な情報発信に努めていく。

施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 施策の目的等

施策名	007	教育・保育サービスの充実				
総合計画	基本目標	I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち（保健・福祉）		主担当部課名	子ども家庭部 保育支援課
	基本施策	02	子ども・子育て支援の充実			
めざす姿	就学前の子どもに対して、それぞれの家庭の状況や子どもの個性に応じて必要とされる教育・保育サービスが提供されており、安心して出産し、子育てできる環境が整っています。					
SDGsとの関連	 					

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	14,222,643,000	13,976,444,000	13,873,553,000	14,999,075,000		
国庫支出金	3,331,417,000	3,417,616,000	3,292,640,000	3,525,800,000		
都支出金	4,130,380,000	4,033,915,000	4,020,970,000	4,489,302,000		
市債	137,900,000	0	0	199,200,000		
その他	1,034,293,000	953,351,000	957,768,000	1,130,508,000		
一般財源	5,588,653,000	5,571,562,000	5,602,175,000	5,654,265,000		
予算現額	14,042,148,000	13,913,299,000	14,796,492,000	0		
決算額	13,829,064,809	13,809,516,977	14,464,184,757	0		
国庫支出金	3,248,553,542	3,324,730,242	3,433,210,142	0		
都支出金	3,895,115,976	4,008,074,115	4,432,149,599	0		
市債	130,400,000	0	0	0		
その他	940,932,958	908,015,625	914,122,183	0		
一般財源	5,614,062,333	5,568,696,995	5,684,702,833	0		
執行率	98.5	99.3	97.8	0.0		
(人件費)						
職員数	269.22	263.83	250.86	0.00		
職員人件費	2,109,322,650	2,131,455,814	2,001,645,716	0		
月額制会計年度任用職員数	38.40	36.40	38.00	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	124,749,773	117,855,010	122,539,436	0		
(間接経費)						
間接経費	31,610,394	30,161,869	29,493,320	0		
総コスト	16,094,747,626	16,088,989,670	16,617,863,229	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値	
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		
① 保育所入所待機児童数	28	実績	14	5	-	0	
	人	達成率	0.0	0.0	-		
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析	
外部要因の分析	外部要因を加味した実績の評価
社会経済動向 国・都・各自治体の待機児童解消に向けた取組により、待機児童は減少傾向にある。	評価 外部要因の影響で遅れが生じた 保育所入所待機児童数については、計画的かつ継続的な施設整備により、待機児童は順調に解消が図られてきた。しかしながら、女性就業率やそれに伴う保育ニーズの変化に伴い、令和5年4月1日時点においても5人の待機児童が生じている。
国・都の政策 国では、新子育て安心プランに基づき、都では、東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）に基づき、待機児童解消に向けた取組を進めている。	
市民ニーズ 女性就業率やそれに伴う保育ニーズの変化に伴い、保育所等の利用を希望される方の割合が増加傾向にある。	

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	待機児童解消事業		主担当部課名	子ども家庭部 保育支援課			事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① 待機児童数(4月)	28	計画値	-	-	-	-	0	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	14	5	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		待機児童の解消に向け、第2次府中市子ども・子育て支援計画に基づく施設整備を進めた結果、待機児童は順調に解消が図られてきた。しかしながら、女性就業率やそれに伴う保育ニーズの変化に伴い、令和5年4月1日時点においても5人の待機児童が生じている。													
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
事務事業名称	教育・保育施設給付・運営事業		主担当部課名	子ども家庭部 保育支援課			事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
事務事業名称	保育施設・保育士等支援事業		主担当部課名	子ども家庭部 保育支援課			事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	(外部要因の影響などもあり) 計画をやや下回る成果であった	(外部要因の影響などもあり) 計画をやや下回る成果であった		
今年度の主な取組と成果	保護者の多様な勤務形態に応じた保育事業については保護者のニーズに応えることができた。さらに、認可外保育施設の保育サービスや私立幼稚園を利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。	保護者の多様な勤務形態に応じた保育事業については保護者のニーズに応えることができた。さらに、認可外保育施設の保育サービスや私立幼稚園を利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。		
今後の展開	少子化の影響により、児童数の減少が進行する中で、女性就業率やそれに伴う保育ニーズの変化にも注視しながら、待機児童を増やさない、発生させないための取組を進めるとともに、今後想定される教育・保育サービスの供給過多や地域偏在への対応策として、定員調整等の取組を進めていく。	少子化の影響により、児童数の減少が進行する中で、女性就業率やそれに伴う保育ニーズの変化にも注視しながら、待機児童を増やさない、発生させないための取組を進めるとともに、今後想定される教育・保育サービスの供給過多や地域偏在への対応策として、定員調整等の取組を進めていく。		

4年間の総合評価

評価	
実績	
今後の展開	

6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
利用者のニーズに沿った多様な保育・教育サービスの提供に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
医療的ケアが必要な児童について、私立保育園にも保育サービスを提供してもらえるよう調整するなど、受入れの拡充を行う。	令和4年度の意向調査の結果を踏まえ、医療的ケア児の受入れに積極的な意向のある私立保育園に対して具体的な条件等を確認し、受入れに向けた調整を行う。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
医療的ケア児の受入れに積極的な意向のある私立保育園に対して具体的な条件等を確認・調整し、令和6年度4月入所申込みに向けて、一部の私立保育園において受入れ枠を確保し、入所につなげることができた。	協働で実施したことにより、何らかの効果を市民に還元できた	より多くの私立保育園において医療的ケア児を受入れることができるよう、各園にアンケートやヒアリングを実施し、必要な条件等を分析し、引き続き、受入れ枠を確保するための拡充策を検討していく。